

Taro's Voice

オリンピック・パラリンピックは見るもの？ほとんどの方がそう思っている。それでは日本で、東京都で、いや江東区でやる意味がない。地元でやる意味って何か？もちろん経済効果もあるけど、僕が思うのは下記の3つ。

一つ目は、開催することでスポーツを身近に感じ、刺激され、健康意識を高め、精神的に向上すること。二つ目は、パラリンピックの開催により、施設やインフラのバリアフリーはもちろん、皆さんの心の中のバリアフリーが進むこと。三つ目は、東京の魅力を世界に発信すること。それはスポーツだけでなく、文化も含めて江東や東京をPRしていくことだと思う。そしてもっとも大切なのが、市民の皆さんが出来る限り参加すること！参加と言っても、選手やコーチは難しいけど、応援やボランティアは立

派な参加です。この秋から、大会ボランティア8万人、街中で活躍する都市ボランティアも3万人、募集開始します。さらには、使わなくなった携帯電話を寄付してメダルを作ったり、古着を寄贈してパラリンピック運営を応援することもできます。それも立派な参加です。自身が参加すると大会を見る目が変わるし、感じ方が変わります。ただ観戦するだけより、興味も湧くし感情移入も出来る。そして一生の思い出にもなるでしょう。ぜひ2020東京大会は皆で参加しましょう！

■2020東京大会公式サイト <https://tokyo2020.org/jp/> →「参加する」→「ボランティア」をご参照ください。

都民ファーストの会東京都議団が行く！平昌オリンピック視察報告

都議会・委員会の合間を縫って、2泊3日の弾丸視察を行いました。東京で迎える前の最後のオリンピック。僕は過去にも何度かオリンピックは見ていたけれど、今度は運営する立場です。

既に報道で相当な寒さを覚悟していましたが、まあ普通に寒いマイナス5度程度(?)それでも冷たい風が吹く屋外で約4時間近く座りっぱなしの開会式は覚悟が必要で、カイロを沢山仕込んで会場入り。開会式の演出はかなり手が込んでいたし、ボランティアの熱心さもあり、盛り上がりました。最高潮だったのは、韓国と北朝鮮の合同選手団の入場。やはりこれが実現できたことに意味があるのだとも感じました。

問題は帰宅時。スタジアムから出たのが夜の10時半くらいですが、そこに来るはずのシャトルバスが来ない。乗り場周辺は雑然とした雰囲気。着いたバスはバス停外で観客を乗せ出すし、寒さも相まって少々殺伐とした雰囲気も漂いました。この日は交通規制の方法などに問題があったらしく、翌日からはこのあたりは改善されていたようです。選手村も初日にはまだ工事中だったり、表記はハン

グル語ばかり、ボランティアもハングル語だけでなく、我々からすると「えっ」と思うようなところは幾つもありましたが、彼らの笑顔と日々修正されていく運営を見ていると、これはこれであるのかと思わせてくれるのは不思議な感じでした。開会式翌日は、江陵エリアのTokyo2020ハウス、平昌でのジャパンハウスを視察。ソウルに戻って市内での盛り上げ対策なども確認してきました。

やはり一見は百聞にしかず。見て感じ、思うことが沢山ありました。これらを2020東京大会の運営に生かすことこそが僕の使命だと考えています。あと800日少々、しっかり走り抜きます。2020東京大会は市民の皆さんもぜひ参加を！



都政報告会のお知らせ

オリンピックまで3年を切りました。オリンピックを見据えて都がすべきこと、議会は何かできるか。さらにこれからの東京のために。改めて皆様のご意見を伺い、政策提言に繋がります。

<主なご報告内容>

- ① 平昌オリンピック視察報告
- ② 2020 オリンピック・パラリンピックの現況
- ③ 豊洲新市場の現況と課題
- ④ 東京都受動喫煙条例について

■日時/平成30年4月9日(月)
17:30開場 18:00~19:00

■会場/ホテルイースト21 3F 永代の間
江東区東陽6-3-3 TEL.03-5683-5683

輝く地元・江東区と共に！

■2017年8月、地元の深川祭りに参加し御神輿を担がせてもらいつつ、伝統を継ぐ重要性や地域づくりについて等、懇談しました。東京三大祭りと呼ばれる貴重な伝統行事。末永く伝えていきたいですね。

■障がい者自立支援・リサイクル事業の「エコミラ江東」を拝見しました。発泡スチロールのトレイなどから、再生の原料になるペレットを作る事業。作業のほとんどを知的障がいの方々で行っています。リサイクル・福祉・教育が一体化されている全国でも珍しい施設。当初は、障がい者の方だけでは出来なかったのに、アクシデントで彼らしか集まらない期間が生まれてしまった。しかしその期間中も全く支障なく作業が進むことに気が付き、現在のスタイルに。障がい者の成長度合いには目を見張るものがあったとのこと。仕事があり、それをこなせると自信が生まれる。するとすべての物事に対する姿勢が変化していく。障がいは、障がい者にあるのではなく、健常者の心の中にある。そんなことを改めて意識させられました。



都民ファーストの会 東京都議団

都議会レポート

2018
春号2017年7月~
2018年2月活動

【発行元】都民ファーストの会 東京都議団 白戸太郎事務所 〒135-0042 江東区木場5-3-8-301 TEL.03-5809-8150 FAX.03-5620-0610

東京都議会議員 (江東区選出)

白戸太郎

しらと
たろう

第4回都議会定例会 白戸太郎一般質問質疑

12月1日~15日の会期で行われた第4回定例会での、都民ファーストの会東京都議団 白戸太郎の一般質問質疑の概要です。都議会一般質問1回12分の他に、文教委員会質問4回55分、オリンピック・パラリンピック推進特別委員会質問2回70分で、都の課題を捉え行政施策や政策提案につながる質問質疑をさせていただきました。

※質問質疑・答弁共に概略。白戸太郎質問質疑は下記本文中の緑色文字。

1 豊洲地区のにぎわいについて

豊洲市場の移転が来年10月中旬と決まり、地元江東区・豊洲地区の活性化をどう進めていくかを考えねばなりません。最新鋭の設備を有する豊洲市場に全国から産品が集まり、世界各地から多くの人々が集い、豊洲の街が賑わっていく。そこに、豊洲市場に隣接される賑わい施設が加わります。豊洲ブランドの歴史がはじまり、紡がれていくのです。そこで、新市場と豊洲地区の賑わいと関連をどのように見出していくのか、都の見解を伺います。

■中央卸売市場長/豊洲市場は日本の中核市場として、全国の産地から新鮮な旬の食材が集まり、数多くの取引が活発に行われる活気にあふれる市場としていくことが重要。また、千客万来施設と相まって豊洲ならではの賑わいを生み出すことも期待されている。都は、千客万来施設事業を確実に進めると共に、豊洲市場の屋上緑化広場や、市場外周部に設けた豊洲ぐるり公園を活用したイベントの実施など、江東区とともに連携した賑わいの場の創出、さらには地域の街づくりや活

性化、新たな豊洲ブランドの構築を目指していく。

豊洲地区は、環状2号線をはじめ交通網の整備も進み、東京タワーをはじめ都心を一望できる素晴らしいロケーションです。こうした地域資源を生かした豊洲地区のブランディングが重要と考えます。豊洲地区の住民が安心して暮らせる住環境の確保が大前提ですが、そのうえで、豊洲ブランドを支える賑わいの創出には、短期的な流行りやお祭りのものではなく、継続性や街の個性に繋げていくことが重要。また豊洲地区は、誰もが親しめる快適な水と緑のネットワークの形成を図ることのできる、将来性のある街です。東京都として、ぜひ今後の積極的な取り組みを要望しておきます。



2 2020東京オリンピック・パラリンピック関連「東京湾水質問題」について

2020年東京大会のトライアスロンやオープンウォータースイムの会場である、お台場海浜公園の水質についてです。こちらでは、過去20年以上にわたり同競技の日本選手権が開催されており、のべ3,000人以上の選手が泳いでいますが、水質に関する大きなトラブルはありません。一方、今年の夏に都と組織委員会が行った調査によると、国際競技団体の定める水質達成日数は、調査日と比較して限定的なものでした。このため大会会場であるお台場海浜公園に関して、IOC・ITUから2020大会時の水質対策を求められています。この要望に対し東京都として、平成29年9月に調査結果と三重スクリーンの方法が提示されており、平成29年12月末までにIOCに、「大会時の水質対策と水中スクリーンの性能を示す」となっています。スクリーン手法の効果をどのように考えていますか？技術評価や費用の想定は？

設置は、水質対策として有効な手段との意見をj得ている。

2020年東京大会はアスリートファーストをテーマに大会準備を進めているが、都民の理解を得るためには、全体予算の縮減も重大なテーマです。水質に確たる問題がないのは、この20数年の歴史が証明しているところ。だとすると大会期間だけの措置は、予算面から見ると更なる検討が必要ではないか。先日、IOC国際オリンピック委員会調整委員会コーツ委員長からも「1,000億円の縮減」という目標が示されています。

■都オリバラ局長答弁/2020年東京大会におけるトライアスロン競技及び水泳競技のマラソンスイミングでは、それぞれの国際競技団体が定める水質基準を満たすことが求められている。大会時に選手たちが存分に力を発揮できるよう、水質面で良好な競技環境を実現する対策として、水中スクリーンは有効な手段。ただし今後、費用対効果の高い対策、コスト縮減にも努めていく。引き続き、IOCや組織委員会と連携し、準備に万全を期したい。

■都オリンピック・パラリンピック局長(以下「都オリバラ局」)答弁/平成22年度から24年度にかけての水中スクリーンの実証実験では、水域外から流入する、ふん便性大腸菌群数を一定程度抑制する効果が確認された。費用は約2億円。学識経験者等から水中スクリーンの



都民ファーストの会東京都議団

白戸太郎 事務所

〒135-0042 東京江東区木場5-3-8-301
TEL. 03-5809-8150 FAX. 03-5620-0610
◎ご意見、ご要望はこちらまでお願いいたします。

そもそも都として、この水質改善問題の根本的な原因をどのように捉えていますか。オリンピック・パラリンピックは大会後に何を残せるのが大切。2020東京大会を契機に、身近な海の価値を高めていく動きに繋がって欲しいと考えます。東京湾全体に目を転じれば、水質の代表的指標である科学的酸素要求量CODの値は改善されつつあるものの、近年、横ばい状況が続き環境基準が達成されていない箇所もあると聞きます。あらためて今後の水質改善の取り組みについて、都知事の見解を伺います。

3 自転車安全対策について

自転車保険と安全対策の促進について伺います。環境や健康志向を追い風に自転車愛好家が増え、自転車事故も目立つようになってきました。特に問題になっているのは、高額な損害賠償請求事故です。平成9年から27年にかけて、対歩行者との事故、自転車同士の事故は、共に約4倍に増加。自転車保険を義務化している自治体は、兵庫県、大阪府、滋賀県、鹿児島県、京都府、名古屋市等。自転車数も事故も多い東京として、今後、自転車保険にどのように対応していくのか。

■都青少年・治安対策本部長答弁／昨年度、自転車安全利用条例を改正。自転車販売時の安全利用の啓発を義務化したことを踏まえ作成したルール・マナー確認書に、賠償保険加入を具体例として示してい

■小池百合子都知事答弁／東京湾は海浜公園や商業施設が存在する賑わいの場であるとともに、干潟や水辺には多様な生物が生息し、快適な水辺を創出しかつ貴重な自然環境を保全していくうえで、水質の確保は重要。このため都は、水質汚濁防止法に基づく事業所排水規制の他、下水道施設の改善、汚泥のしゅんせつ等により東京湾の水質改善を推進している。一方、東京湾の水質は、東京以外の都市の活動の影響も受けるなどの課題があり、広域的な対応が不可欠。今後とも、国や九都県市をはじめ、近隣自治体とも連携し、汚濁負荷の一層の低減や住民意識の向上を図るなど、東京湾の水質改善に向けて着実に取り組んでいく。

る。また、条例改正により、児童の保護者が賠償保険に加入するなどの措置を講ずる努力義務を新たに設けた。

都民の保険に対する意識を高めることは被害者の救済だけでなく、安全利用の意識向上にもつながるので、ぜひ加入促進を強化して頂きたい。また民間事業者との連携も効果的だと考えます。

安全対策は、現在広がりを見せるシェアサイクルにも必要です。東京では観光客の急激な増加から、住民以外の利用増大が見込まれ、賠償保険の普及が望まれます。京都府や京都市、鹿児島県等は、すでにシェアサイクルの賠償保険を義務化。ぜひ東京都においても早急な対応を要望します。

東京都議会 平成29年第3回定例会報告 | 平成29年9月20日から10月5日まで

「子どもを受動喫煙から守る」議員提案条例が **成立**

25年間で2本目の議員提案条例が成立。条例をつくる都議会へ始動。

第20期の都議会としては初めての定例会である、平成29年第3回定例会が9月20日から10月5日で行われ、都民ファーストの会東京都議団が都議会公明党等と共同提案をした「子どもを受動喫煙から守る条例」が可決、成立しました。平成30年4月1日に施行予定です。

都民ファーストの会東京都議団は「ふるい都議会をあたらしく」するために東京都議会ではこれまで25年の間に1本しか成立しなかった議員提案条例を引き続き推進してまいります。25年間で2本目の議員提案条例が第3回定例会で実現したことになります。

受動喫煙は、子どもの喘息や乳幼児突然死のリスクを高めることが様々な研究で示されています。一方で、子どもは自分の意思で受動喫煙を避けることが困難であり、子どもをタバコの煙から守る必要性が高いと考えます。

この条例案は、罰則を設けておらず、「子どもを受動喫煙から守ろう！」という啓発を促す条例です。条例を策定するにあたっては、意見募集も行い、多くのご意見をいただきました。

「子どもを受動喫煙から守る条例」の主な要旨

喫煙する者は次の場所での
子どもの受動喫煙防止に努めること

- 学校、児童福祉施設などの周辺
- 子どものいる自動車内
- 子どもと同室の空間
- 小児科など医療機関の周辺

小池百合子東京都知事も第3回定例会の都民ファーストの会東京都議団の代表質問の答弁において、「受動喫煙は、肺がんや乳幼児突然死症候群等のリスクを高めるなど、健康に悪影響を与えることが科学的に明らかにされております。

また、近年のオリンピック・パラリンピック開催都市では、屋内を全面禁煙とするなど、法律や条例で罰則を伴う対策を講じております。

こうしたことを踏まえまして、先日、東京都受動喫煙防止条例（仮称）の基本的な考え方を公表いたしました。

都はこれまで、東京都受動喫煙防止ガイドラインに基づいて、都民への普及啓発はもとより、職場向けのハンドブックや飲食店向けのリーフレットを配布いたしまして、禁煙、分煙の取り組みを働きかけるなど、さまざまな対策を推進してまいりました。

また、国に対しましては、受動喫煙防止対策を強化するための法律を早期に整備するよう提案要求をしてきたところでございます。受動喫煙の問題は、本来、国全体で取り組むべき課題でございます。

都といたしましては、国の動きを見据えながら、パブリックコメントの意見も踏まえて、早期に条例案を策定、そして2019年ラグビーワールドカップ開催までの施行を目指していく所存でございます。」と述べました。

東京都では、多数の人が利用する施設等を「原則屋内禁煙」とする罰則付きの「東京都受動喫煙防止条例（仮称）」を定めることを検討しています。



●第3回定例会の小池百合子都知事

都民ファーストの会 東京都議団 **ハイライト**

議会改革が大きく前進！

✔ 政務活動費の飲食、新年会費への支出を禁止

✔ 議員公用車の大幅な削減

✔ 常任委員会のインターネット中継

✔ 議会のペーパーレス化と全面禁煙



10月31日、そして12月7日の議会改革検討委員会では、全会派が賛成する形で以上の項目が決定しました。

政務活動費の支出については、全国の地方議会で度々問題になっています。他党派では、高級な弁当や新年会の会費などに政務活動費を充てているケースが散見されてきました。このような使い方は都民の感覚からは乖離していることから、都民ファーストの会東京都議団は都議会のルールよりも厳しい自主基準をもうけ、当初より、政務活動費の飲食や会費への支出は禁止しています。2回にわたる議会改革検討委員会で、会議や視察・研修、グループ活動に伴う飲食経費や宿泊に伴う食事代、議員連盟などに支払う継続的な会費への充当、そして飲食を伴う新年会費への支出も禁止が決定となりました。

議員公用車については、大幅な台数削減と、使用基準の厳格化が決定しました。東京都議会には、現在22台の議員公用車が存在しています。関東6県議会の平均台数はおよそ4.2台であり、一般議員用も含めて22台というのとはとても大きい数字です。

また、都議会の公用車は、昨年度の延べ日数で2700日以上使用されており、「公務の遂行」という本来の用途と実態が乖離している可能性も指摘されてきました。

こうした現状を踏まえて、今回、議長・副議長等の公務に必要最低限の台数を残した**13台の議員公用車の廃止**が決まりました。加えて、公用車の用途として定められていた「その他の議会活動」の項目を削除し、使用基準を厳格化しました。さらに、**使用状況を定期的にホームページ上で公開**することとし、都民のみならず見える運用に改めました。

今回の公用車の大幅な削減は、都議会改革を象徴する出来事の一つです。今後も使用の実態に基づいて、不断の見直しを行ってまいります。

常任委員会のインターネット中継については、現在、都議会の委員会室には中継用の設備がない一方、15もの委員会室があり、中継設備の導入によるコストもきちんと検証する必要があります。そこで、まずは**平成30年度上半期の総務委員会で試行中継を実施**し、その後に他の委員会にも展開していく方針です。

都議会では毎日山のような紙資料が配布され、本会議



●議会改革検討委員会の様子

の資料だけで年間43万枚に上ります。これに各局から配布される資料を合わせた枚数は数知れません。こうした紙資料を電子化する「ペーパーレス化」によって、紙の無駄遣いを失くすことが出来るだけでなく、議員と職員の業務効率は大きく改善します。

そこで、12月7日の議会改革検討委員会では、まずは**本会議からペーパーレス化及びIT化を順次実施**していくことが決定しました。セキュリティ対策や使用端末などを検討した後、速やかに実現していきます。

また、これまで禁煙が徹底されていなかった**都議会棟**についても、**全面禁煙が決定**しました。

「常任委員会」とは？

都議会では広範囲にわたる案件に対応するため、専門的かつ詳細に審査する委員会が設置されます。常任委員会には、総務、財政、文教、都市整備、厚生、経済・港湾、環境・建設、公営企業、警察・消防の9つがあり、議員は一人1委員会に所属をします。

「政務活動費」とは？

議員が行う調査研究、広報活動などの経費の一部として会派に交付されるもの。

「ふるい都議会をあたらしく！」